

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成30年1月18日
- 【発行者名】** アセットマネジメントOne株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西 恵正
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
- 【事務連絡者氏名】** 三木谷 正直
- 【電話番号】** 03-6774-5100
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド
< D C 年金 >
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 5,000億円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成29年7月18日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について記載事項の一部に変更が生じるため、関係情報を訂正するため、また当ファンドが投資対象とするマザーファンドの約款変更(つみたてNISA対応にかかるデリバティブ等の使用目的の明確化)に伴う所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについて

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

(略)

<訂正後>

(略)

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについて

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場している世界有数のアクティブ運用会社です。創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成29年4月28日現在）

(略)

大株主の状況

（平成29年4月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成29年10月31日現在）

(略)

大株主の状況

(平成29年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2
(略)	
主要関係法人	(略) 管理事務代行会社：米国みずほ信託銀行 保管銀行：米国みずほ信託銀行

ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
(略)	
主な投資制限	(略) 外貨建て資産への投資は行いません。
(略)	

(略)

<訂正後>

(略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2
(略)	

主要関係法人	(略) 管理事務代行会社：米国みずほ銀行 保管銀行：米国みずほ銀行
--------	---

ファンド名	D I A M マネーマザーファンド
(略)	
主な投資制限	(略) 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
(略)	

(略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は平成29年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用体制は平成29年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3 【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

上記体制は平成29年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

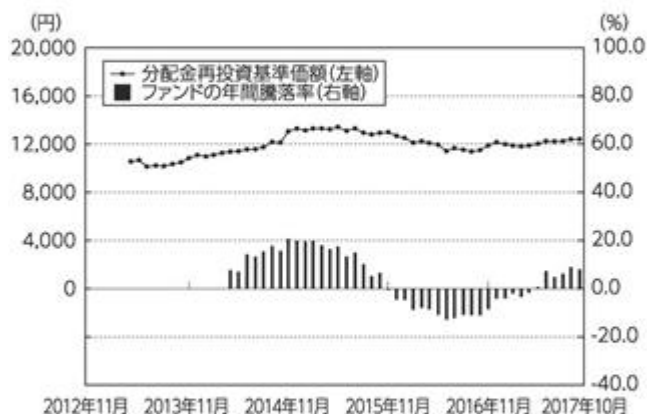
上記体制は平成29年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

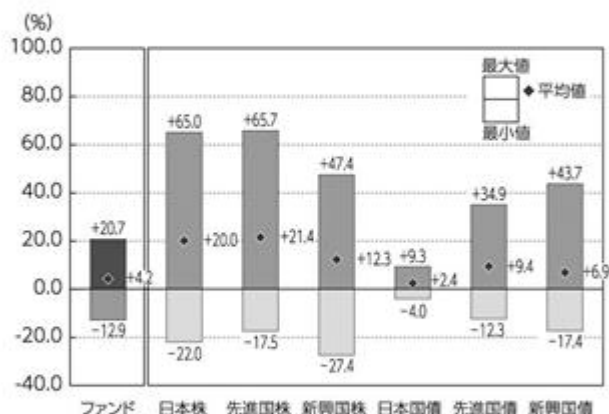
<更新・訂正後>

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド：2014年4月～2017年10月
代表的な資産クラス：2012年11月～2017年10月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、平成29年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、平成29年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成29年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	197,020,054	97.15
内 ケイマン諸島	197,020,054	97.15
親投資信託受益証券	10,035	0.00
内 日本	10,035	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,775,978	2.85
純資産総額	202,806,067	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

DIAMマネーマザーファンド

平成29年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	151,332,853	14.68
内 日本	151,332,853	14.68
特殊債券	648,712,190	62.94
内 日本	648,712,190	62.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	230,704,554	22.38
純資産総額	1,030,749,597	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成29年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DIAMケイマン・ファンド - Janusグローバル・コ アプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2 ケイマン諸島	投資信託受益 証券	15,235	12,104.72	12,932.00	-	97.15%
				184,416,378	197,020,054	-	
2	DIAMマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	9,935	1.0103	1.0101	-	0.00%
				10,038	10,035	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	97.15%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

平成29年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	71回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	100,000,000	101.67	101.65	1.400000	9.86%
				101,673,000	101,657,000	2018/12/25	
2	1回 政保地方公営企業金融 機構債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.83	101.57	1.600000	9.85%
				101,832,000	101,573,000	2018/10/16	
3	194回 政保中小企業債券 日本	特殊債券	100,000,000	102.24	101.35	1.500000	9.83%
				102,241,000	101,359,000	2018/9/18	
4	199回 政保預金保険機構 債券 日本	特殊債券	100,000,000	100.17	100.13	0.100000	9.71%
				100,172,000	100,134,000	2018/10/16	
5	14回 政保中部国際空港債 券 日本	特殊債券	80,000,000	100.39	100.15	0.400000	7.77%
				80,319,200	80,121,600	2018/3/7	

6	10回 政保東日本高速道路債券 日本	特殊債券	66,000,000	101.09 66,721,380	100.21 66,140,580	1.500000 2017/12/21	6.42%
7	112回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	30,000,000	103.80 31,142,100	103.13 30,940,800	1.100000 2020/7/31	3.00%
8	55回 政保関西国際空港債 日本	特殊債券	29,000,000	102.65 29,768,790	101.87 29,543,170	1.300000 2019/3/25	2.87%
9	26年度4回 静岡県公募公債 日本	地方債証券	14,810,000	100.44 14,875,312	100.31 14,857,243	0.209000 2019/6/24	1.44%
10	27年度2回 千葉県公募公債 日本	地方債証券	14,670,000	100.52 14,746,724	100.41 14,731,027	0.177000 2020/5/25	1.43%
11	27年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	13,800,000	99.35 13,711,542	99.42 13,720,374	0.100000 2020/9/2	1.33%
12	25年度6回 静岡県公募公債 日本	地方債証券	13,250,000	100.45 13,309,890	100.26 13,285,112	0.342000 2018/8/23	1.29%
13	43回 川崎市公募公債 5年 日本	地方債証券	10,850,000	100.37 10,890,579	100.29 10,881,465	0.137000 2020/3/19	1.06%
14	331回 大阪府公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	103.59 10,359,300	102.78 10,278,100	1.410000 2019/10/29	1.00%
15	21年度6回 愛知県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	103.31 10,331,300	102.48 10,248,600	1.440000 2019/7/30	0.99%
16	24年度10回 千葉県公募公債 日本	地方債証券	10,170,000	100.11 10,181,695	100.04 10,174,881	0.140000 2018/3/23	0.99%
17	100回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	9,000,000	104.19 9,377,730	103.35 9,302,040	1.400000 2020/2/28	0.90%
18	26年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	9,200,000	99.76 9,177,920	99.78 9,179,760	0.160000 2019/9/2	0.89%
19	93回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	8,000,000	103.83 8,306,880	102.99 8,239,680	1.400000 2019/11/29	0.80%
20	24年度8回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	7,300,000	99.98 7,299,197	99.99 7,299,270	0.260000 2017/12/21	0.71%
21	25年度8回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	6,700,000	100.17 6,711,390	99.98 6,699,196	0.270000 2018/12/25	0.65%
22	26年度7回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	6,500,000	99.82 6,488,560	99.80 6,487,455	0.200000 2019/12/25	0.63%
23	117回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	6,000,000	103.65 6,219,060	103.03 6,182,040	1.000000 2020/9/30	0.60%

24	25年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	6,000,000	100.07 6,004,620	100.02 6,001,260	0.300000 2018/9/3	0.58%
25	26年度1回 大阪市みおつくし債 日本	地方債証券	6,000,000	100.13 6,007,800	99.90 5,994,060	0.220000 2019/6/27	0.58%
26	133回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	5,000,000	105.48 5,274,050	104.69 5,234,600	1.300000 2021/4/30	0.51%
27	2回 東京都公募公債(東京グローバル都債(円貨)) 日本	地方債証券	5,000,000	100.00 5,000,000	99.92 4,996,150	0.120000 2018/12/7	0.48%
28	137回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	4,000,000	105.28 4,211,360	104.55 4,182,000	1.200000 2021/6/30	0.41%
29	89回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	4,000,000	103.34 4,133,960	102.56 4,102,680	1.300000 2019/9/30	0.40%
30	25年度1回 ぐんま県民債 日本	地方債証券	4,000,000	100.02 4,001,040	99.98 3,999,200	0.260000 2018/10/30	0.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年10月31日現在

種類	投資比率
地方債証券	14.68%
特殊債券	62.94%
合計	77.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成29年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年4月18日)	58	58	1.1312	1.1312
第2計算期間末 (平成27年4月20日)	134	134	1.3260	1.3260
第3計算期間末 (平成28年4月18日)	146	146	1.1920	1.1920
第4計算期間末 (平成29年4月18日)	186	186	1.1653	1.1653
平成28年10月末日	183	-	1.1496	-
11月末日	188	-	1.1878	-
12月末日	194	-	1.2152	-
平成29年1月末日	191	-	1.1989	-
2月末日	190	-	1.1875	-
3月末日	189	-	1.1806	-
4月末日	190	-	1.1872	-
5月末日	190	-	1.2021	-
6月末日	195	-	1.2242	-
7月末日	203	-	1.2226	-
8月末日	204	-	1.2245	-
9月末日	206	-	1.2394	-
10月末日	202	-	1.2405	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成29年4月19日～ 平成29年10月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.1
第2計算期間	17.2
第3計算期間	10.1
第4計算期間	2.2
平成29年4月19日～ 平成29年10月18日	6.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	56,194,301	4,437,402
第2計算期間	60,015,249	9,986,817
第3計算期間	54,168,590	33,434,731
第4計算期間	53,923,354	16,314,960
平成29年4月19日～ 平成29年10月18日	12,850,951	6,958,530

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2017年10月31日

基準価額・純資産の推移 (2013年4月2日~2017年10月31日)



※基準価額1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年4月2日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第1期	(2014.04.18)	0円
第2期	(2015.04.20)	0円
第3期	(2016.04.18)	0円
第4期	(2017.04.18)	0円
設定来累計		0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率
1	DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2	97.15%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00%

■DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。

※比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還期限	通貨	比率
1	Japanese Government CPI Linked Bond	0.10%	2027/3/10	日本円	3.02%
2	Japan Government Ten Year Bond	0.10%	2027/6/20	日本円	2.99%
3	Australia Government Bond	5.75%	2021/5/15	豪ドル	2.50%
4	New Zealand Government Bond	5.00%	2019/3/15	ニュージーランドドル	2.49%
5	United States Treasury Note/Bond	1.25%	2018/10/31	米ドル	2.26%
6	US TSY INFL BOND .375 07/15/27	0.38%	2027/7/15	米ドル	2.05%
7	Japanese Government CPI Linked Bond	0.10%	2026/3/10	日本円	2.00%
8	United States Treasury Note/Bond	1.00%	2018/5/31	米ドル	1.87%
9	Portugal Obrigacoes do Tesouro OT	4.13%	2027/4/14	ユーロ	1.67%
10	Argentine Bonos del Tesoro	22.75%	2018/3/5	アルゼンチンペソ	1.66%

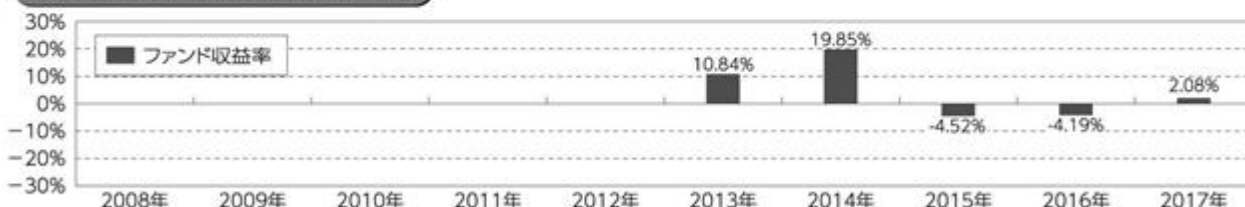
■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率
1	71回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.400000	2018/12/25	9.86%
2	1回 政保地方公営企業金融機構債券	特殊債券	日本	1.600000	2018/10/16	9.85%
3	194回 政保中小企業債券	特殊債券	日本	1.500000	2018/9/18	9.83%
4	199回 政保預金保険機構債券	特殊債券	日本	0.100000	2018/10/16	9.71%
5	14回 政保中部国際空港債券	特殊債券	日本	0.400000	2018/3/7	7.77%
6	10回 政保東日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.500000	2017/12/21	6.42%
7	112回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.100000	2020/7/31	3.00%
8	55回 政保関西国際空港債	特殊債券	日本	1.300000	2019/3/25	2.87%
9	26年度4回 静岡県公募債	地方債証券	日本	0.209000	2019/6/24	1.44%
10	27年度2回 千葉県公募債	地方債証券	日本	0.177000	2020/5/25	1.43%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2017年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容を追加いたします。

<追加>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年4月19日から平成29年10月18日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド< D C 年金 >

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第4期 平成29年4月18日現在	第5期中間計算期間末 平成29年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,662,718	5,203,477
投資信託受益証券	179,653,030	200,876,096
親投資信託受益証券	10,038	10,035
流動資産合計	187,325,786	206,089,608
資産合計	187,325,786	206,089,608
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	9,984
未払受託者報酬	40,716	42,696
未払委託者報酬	682,893	715,766
その他未払費用	3,304	3,114
流動負債合計	726,913	771,560
負債合計	726,913	771,560
純資産の部		
元本等		
元本	1,160,127,584	1,166,020,005
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	26,471,289	39,298,043
(分配準備積立金)	14,960,541	14,328,603
元本等合計	186,598,873	205,318,048
純資産合計	186,598,873	205,318,048
負債純資産合計	187,325,786	206,089,608

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 平成28年4月19日 至 平成28年10月18日	第5期中間計算期間 自 平成29年4月19日 至 平成29年10月18日
営業収益		
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	5,840,098	12,223,063
営業収益合計	5,840,098	12,223,066
営業費用		
支払利息	2,093	2,592
受託者報酬	34,625	42,696
委託者報酬	580,612	715,766
その他費用	3,809	3,114
営業費用合計	621,139	764,168
営業利益又は営業損失()	6,461,237	11,458,898
経常利益又は経常損失()	6,461,237	11,458,898
中間純利益又は中間純損失()	6,461,237	11,458,898
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	182,436	323,732
期首剰余金又は期首欠損金()	23,529,465	26,471,289
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,653,334	2,851,965
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,653,334	2,851,965
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,180,500	1,160,377
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,180,500	1,160,377
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	22,723,498	39,298,043

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 平成29年4月18日現在	第5期中間計算期間末 平成29年10月18日現在
1. 1 期首元本額	122,519,190円	160,127,584円
期中追加設定元本額	53,923,354円	12,850,951円
期中一部解約元本額	16,314,960円	6,958,530円
2. 受益権の総数	160,127,584口	166,020,005口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 平成29年4月18日現在	第5期中間計算期間末 平成29年10月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 平成29年4月18日現在	第5期中間計算期間末 平成29年10月18日現在
1口当たり純資産額	1,1653円	1,2367円
（1万口当たり純資産額）	（11,653円）	（12,367円）

(参考)

当ファンドは、「DIAMマネーマザーファンド」受益証券及び「DIAMケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」投資信託証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DIAMマネーマザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成29年4月18日現在	平成29年10月18日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		299,027,784	363,246,281
地方債証券		182,737,049	133,620,839
特殊債券		562,033,790	547,219,360
未収利息		1,682,106	1,222,536
前払費用		259,819	-
流動資産合計		1,045,740,548	1,045,309,016
資産合計		1,045,740,548	1,045,309,016
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,034,991,821	1,034,892,229
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,748,727	10,416,787
元本等合計		1,045,740,548	1,045,309,016
純資産合計		1,045,740,548	1,045,309,016
負債純資産合計		1,045,740,548	1,045,309,016

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年4月18日現在	平成29年10月18日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	3,564,081,222円 1,286,111円 2,530,375,512円	1,034,991,821円 - 円 99,592円
元本の内訳		
ファンド名		
クルーズコントロール	990,000,991円	990,000,991円
ダイナミック・ナビゲーション	148,398円	148,398円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<円コース>	1,281,836円	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<豪ドルコース>	246,797円	246,797円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<ブラジルリアルコース>	1,689,581円	1,689,581円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<中国元コース>	654,944円	654,944円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円	149,716円
D I A M人民元債券ファンド	14,454,114円	14,454,114円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円	103,986円

DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 資源国通貨 バスケットコース	4,486,988円	4,486,988円
DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ ブラジルレ アルコース	4,586,699円	4,586,699円
DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 円コース	997,109円	997,109円
DIAM新興国ソブリンファン ド(為替ヘッジあり)	99,592円	- 円
DIAM新興国ソブリンオーブ ン通貨選択シリーズ<米ドル コース>	5,972円	5,972円
DIAM 米国リート・インカ ムプラス	994,728円	994,728円
USストラテジック・インカ ム・ファンドAコース(為替 ヘッジあり)	993,740円	993,740円
USストラテジック・インカ ム・ファンドBコース(為替 ヘッジなし)	1,987,479円	1,987,479円
DIAM - ジャナス グローバ ル債券コアプラス・ファンド< DC年金>	9,935円	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)円 コース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)米 ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)豪 ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)メ キシコペソコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ト ルコリラコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ブ ラジルリアルコース	9,925円	9,925円
USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり	9,924円	9,924円
USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし	9,924円	9,924円
米国株式リスクコントロール戦 略ファンド<為替ヘッジあり>	9,909円	9,909円

	米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>	9,909円	9,909円
	計	1,034,991,821円	1,034,892,229円
2 .	受益権の総数	1,034,991,821口	1,034,892,229口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年4月18日現在	平成29年10月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成29年4月18日現在	平成29年10月18日現在
1口当たり純資産額	1.0104円	1.0101円
（1万口当たり純資産額）	（10,104円）	（10,101円）

(参考)

「DIAMケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」は、「DIAM - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>」が投資対象とする外国投資信託です。

DIAMケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドはケイマン籍外国投資信託です。2016年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「資産負債計算書」、「投資有価証券明細表」及び「財務諸表に関する注記」は、2016年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。

資産負債計算書
2016年12月31日現在

日本円

資産の部

投資有価証券の公正価値 (取得原価: 31,653,558,800円) (注2)	31,990,013,422
現金および現金等価物(注2)	565,934,295
受益権口発行収入未収金	6,800,000
未収利息	207,748,776
為替先渡契約による未実現利益(注2)	844,614,637
前払費用	124,628
資産合計	33,615,235,758

負債の部

為替先渡予約による未実現損失(注2)	1,025,274,582
未払投資運用報酬	23,068,517
未払管理事務報酬	6,292,233
未払監査報酬	3,738,026
未払保管報酬	2,359,590
未払受託報酬	753,729
その他未払費用	999,110
負債合計	1,062,485,787

2016年12月31日現在純資産合計**32,552,749,971**

払込資本	29,972,529,700
デリバティブおよび投資有価証券による累積実現純収益	1,975,655,302
デリバティブおよび投資有価証券による累積未実現純増分	160,193,004
未分配投資純収益	444,371,965

2016年12月31日現在純資産合計**32,552,749,971****発行済受益権口数**

クラス JPY ヘッジあり	100,000
クラス JPY 1	2,864,379
クラス JPY 2	14,685

一口当たり純資産価額 (日本円)

クラス JPY ヘッジあり	9,318
クラス JPY 1	10,975
クラス JPY 2	12,627

投資有価証券明細表(要約版)

2016年12月31日現在

国名	業種	銘柄	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%
CMBS(商業用不動産担保証券)					
ケイマン 諸島	CMBS(商業用不動産 担保証券)劣後債	SHNTN 2015-1A A 4.750% 10/15/42	172,498,473	170,252,240	0.52%
イギリス	CMBS他	NEMUS 2006-2 A VAR, 02/15/20	13,327,312	10,566,950	0.03%
		DECO 2007-C4X A2 FLOAT 01/27/20	163,198,381	149,694,368	0.46%
		DECO 2007 - C4X B VAR, 01/27/20	431,217,947	367,591,619	1.13%
		EURO 27X B FLOAT 07/25/17	332,121,192	279,267,515	0.86%
イギリス	合計		939,864,832	807,120,452	2.48%
米国	CMBS他	COMM 2007-C9 AJ 5.65% 7/10/17	14,362,553	16,501,346	0.05%
		GCCFC 2007-GG11 AM VAR 8/10/17	20,014,394	23,576,890	0.07%
		CORE 2015-TEXW E 3.848% 02/10/34	54,826,987	52,407,002	0.16%
		GS MORTGAGE SEC.MBS 3.206% 12/10/2027	53,743,758	61,416,794	0.19%
		GSMS 2013-NYC E CMON 3.77% 1/10/18	23,661,927	29,518,028	0.09%
		HILT 2013-HLT EFX VAR, 11/05/18	23,236,619	26,310,844	0.08%
		LBUBS 2007-C1 AJ 5.484% 02/15/40	19,931,042	19,028,311	0.06%
		SRPT 2014-STAR D FLOAT 11/15/27	339,517,871	312,174,464	0.96%
		SRPT 2014-STAR E FLOAT 11/15/27	43,343,691	41,721,994	0.13%
		WBCMT 2007-C30 AJ FLOAT 12/15/43	327,861,214	332,343,870	1.02%
		WEN 2015-1A A21 3.371% 06/15/45	173,631,415	173,998,758	0.53%
		AVENTURA MALL TRUST VAR RATE, 12/05/20	51,592,024	62,527,990	0.19%
	CMBS劣後債	DPABS 2015-1A A2I 3.484% 10/25/45	105,193,641	101,941,192	0.31%
		FREMF 2010 - KSCT B MBS 2.00% 01/25/20	59,933,568	70,708,055	0.22%
		JPMCC 2015-SGP B FLOAT 07/15/36	15,825,480	15,523,451	0.05%
		JPMCC 2015-SGP D FLOAT 07/15/36	48,195,780	47,374,757	0.15%
		JPMCC 2015-UES E 3.742% 09/05/32	35,479,711	35,287,572	0.11%
米国	合計		1,410,351,675	1,422,361,318	4.37%
CMBS(商業用不動産担保証券)			2,522,714,980	2,399,734,010	7.37%

国名	業種	銘柄	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債					
オーストラリア	リート（不動産投資法人） - 総合型	GOODMAN FUNDING 6.375% 04/15/21 144A	45,410,679	56,073,790	0.17%
英領バージン諸島	半導体部品	TSMC GLOBAL LTD 1.63% 04/03/18	145,092,558	173,872,118	0.53%
カナダ	小売 - レストラン	1011778 BC ULC 4.625% 01/15/22	89,689,803	89,563,725	0.28%
ケイマン諸島	コンピュータメモリ装置	SEAGATE HDD CAY 4.75% 01/01/25 144A	70,313,023	71,829,049	0.22%
		SEAGATE HDD CAYM 4.875% 06/01/27	24,041,086	21,170,071	0.07%
ケイマン諸島合計			94,354,109	92,999,120	0.29%
フランス	CATV・衛星放送	NUMERICABLE-SFR 6.000% 05/15/22 144A	159,523,562	166,746,061	0.52%
	携帯電話通信	TDF INFRASTRUCTU 2.500% 04/07/26	166,569,524	164,099,856	0.50%
		AIR LIQUIDE FIN 1.750% 09/27/21			
	産業用ガス	144A	24,562,164	27,505,877	0.08%
	石油会社 - 総合	TOTAL SA FXtoVA PERP	43,621,309	37,014,597	0.11%
		TOTAL SA FXtoVA PERP	162,147,045	146,475,823	0.45%
フランス合計			556,423,604	541,842,214	1.66%
ドイツ	自動車・小型トラック	DAIMLER AG 2.125% 06/07/22 EMTN	154,535,705	162,998,407	0.50%
イギリス	商業銀行（米国外）	SANTANDER UK PL 5.00% 11/07/23 144A	81,690,001	81,907,875	0.25%
	各種鉱物	ANGLO AMERICAN 4.450% 09/27/20 144A	159,124,553	164,103,112	0.50%
	金融 - 消費者ローン	RMS 28 B FLOAT 06/15/46	240,858,595	186,539,405	0.57%
	金融 - その他サービス	TRINI 2015-1X B FLOAT 07/15/51	248,694,587	196,550,683	0.61%
イギリス合計			730,367,736	629,101,075	1.93%
アイルランド	自動車・小型トラック	FCA CAPITAL IRE 1.625% 09/29/21 EMTN	74,736,607	81,534,146	0.25%
		FCA CAPITAL IRE 1.250% 09/23/20 EMTN	83,322,589	81,490,263	0.25%
アイルランド合計			158,059,196	163,024,409	0.50%
チャンネル諸島	ジャー	UBS GROUP FUNDIN 3.000% 04/15/21 144A	164,646,625	169,729,098	0.52%
ジー島	総合型銀行	KENNEDY WILSON 3.95% 06/30/22	200,414,734	153,230,563	0.47%
	私募	KENNEDY WILSON E 3.250% 11/12/25			
	不動産運用・取引	EMTN	199,589,792	187,730,602	0.58%
チャンネル諸島	ジャージー島	合計	564,651,151	510,690,263	1.57%
ルクセンブルク		ALTICE FINANCING 6.500% 01/15/22 144A	160,259,607	165,030,361	0.51%
ルク	CATV・衛星放送	144A	160,259,607	165,030,361	0.51%
	医療 - 後発医薬品	ACTAVIS FUNDING 3.00% 03/12/20	114,199,838	113,014,003	0.35%

鉄鋼 - 生産	ARCELORMITTAL 6.125% 06/01/25	157,114,236	184,493,243	0.56%
ルクセンブルク合計		431,573,681	462,537,607	1.42%

国名	業種	銘柄	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債(続き)					
スペイン	商業銀行(米国外)	BANCO BILBAO VIZ 3.000% 10/20/20 CELLNEX TELECOM 2.375% 01/16/24	326,547,023	327,349,476	1.00%
	衛星通信	EMTN	148,124,830	158,582,054	0.49%
スペイン合計			474,671,853	485,931,530	1.49%
スウェーデン	金融 - 消費者ローン	SCAND 4 D FLOAT 01/15/37 STADSHYPOTEK AB 4.500% 09/21/22	304,885,334	243,955,259	0.75%
	抵当銀行	1586 NORDEA HYPOTEK 1.000% 04/08/22 5531	292,357,937	308,194,880	0.95%
スウェーデン合計			310,516,373	328,836,435	1.01%
スウェーデン合計			907,759,644	880,986,574	2.71%
スイス	総合型銀行	UBS AG FXtoVA 05/22/23 EMTN	168,448,480	168,400,372	0.52%
米国	自動車/トラック部品・機器	ZF NA CAPITAL 4.500% 04/29/22 144A	78,805,839	87,399,271	0.27%
	自動車・小型トラック	FORD MOTOR CRED 3.588% 06/02/20 GENERAL MOTORS CO 4.875% 10/02/23	237,288,275	253,484,030	0.78%
		GEN MOTORS FIN 3.100% 01/15/19	71,615,272	82,280,099	0.25%
		AMERICREDIT AUTOMOBIL 3.000% 06/08/21	71,352,295	70,168,627	0.22%
	自動車ローンABS(資産担保証券)他	SDART 2015-1D 3.24% 04/15/21	41,498,413	40,843,409	0.13%
	建材-セメント	VULCAN MATERIAL 7.00% 06/15/18 MARTIN MARIETTA MATE FLOAT 06/30/17	42,840,195	42,513,122	0.13%
	建設資材		33,616,245	34,274,944	0.11%
	建築 - 住宅	D.R.HORTON INC 4.75% 5/15/17 D.R.HORTON INC 3.75% 03/01/19	79,677,987	91,372,107	0.28%
	ビール	ANHEUSER-BUSCH 3.300% 02/01/23	161,876,373	163,806,516	0.50%
	CATV・衛星放送	CHARTER COMM OPT 4.908% 07/23/25	42,269,420	48,657,789	0.15%
	コンサルティングサービス	VERISK ANALYTIC 4.00% 06/15/25 VERISK ANALYTIC 5.50% 06/15/45	83,788,983	84,510,737	0.26%
			97,339,604	93,597,580	0.29%
	容器 - 金属・ガラス	BALL CORP 4.375% 12/15/23	82,829,877	86,270,774	0.27%
	データ処理	FIDELITY NATION 4.500% 10/15/22 BANK OF AMER CRP 4.450% 03/03/26	177,595,993	180,620,674	0.55%
	総合型銀行	GMTN CITIGROUP INC FLOAT 09/01/23	53,122,673	55,156,169	0.17%
		MORGAN STANLEY 4.875% 11/01/22	76,178,803	82,609,747	0.25%
		MORGAN STANLEY 5.00% 09/30/21	55,313,299	65,952,691	0.20%
	電力 - 総合	DOMINION RES 2.000% 08/15/21 C CADENCE DESIGN SYS 4.375% 10/15/24	32,779,965	31,790,928	0.10%
	電子機器設計		333,467,975	304,667,332	0.94%
	電子計測器	TRIMBLE NAVIG 4.75% 12/01/24	16,858,723	18,909,968	0.06%
	信託銀行	CITIZENS FIN GRP 4.300% 12/03/25	88,945,117	85,342,717	0.26%

金融 - 自動車ローン	ALLY FINANCIAL 3.600% 05/21/18	80,416,204	82,343,144	0.25%
金融 - 投資銀行	BHMS 2014-ATLS DFL VAR, 07/05/17	164,869,745	171,557,620	0.53%
	E*TRADE FINL 5.375% 11/15/22	35,731,875	36,047,668	0.11%
	E*TRADE FINL 4.625% 09/15/23	120,026,769	118,961,406	0.37%
	RAYMOND JAMES 5.63% 04/01/24	209,469,647	222,299,714	0.69%
	TD AMERITRADE 3.625% 4/01/25	74,488,233	82,497,264	0.25%
金融 - その他サービス	INTERCONTINENT 3.750% 12/01/25	71,505,923	69,844,705	0.21%
食品 - その他	KRAFT HEINZ FOOD 3.000% 06/01/26	25,079,068	25,345,873	0.08%
	KRAFT HEINZ FOOD 2.800% 07/02/20	53,026,024	50,552,741	0.16%
	KRAFT HEINZ FOOD 3.500% 07/15/22	45,482,090	43,622,977	0.13%
家庭用雑貨	NEWELL RUBBERMAI 3.150% 04/01/21	21,463,763	22,931,120	0.07%
	NEWELL RUBBERMAI 5.375% 04/01/36	14,481,351	17,120,975	0.05%
	NEUBERGER BERMAN 5.875% 03/15/22			
投資運用	144A	55,653,046	66,153,039	0.20%
	NEUBERGER BERMAN 4.875% 04/15/45	92,359,592	72,375,196	0.22%
機械 - 農業機械	CNH CAPITAL LLC 3.625% 04/15/18	41,537,158	48,301,178	0.15%
金属 - アルミニウム	ALCOA INC 5.125% 10/01/24	95,747,515	98,870,323	0.30%
抵当銀行	LBUBS 2007-C2 AM 5.493% 02/15/40	15,804,205	16,958,649	0.05%

国名	業種	銘柄	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%
社債(続き)					
米国(続き)					
	石油会社 - 探索・生産	ANADARKO PETRO 4.850% 03/15/21	44,063,402	48,568,811	0.15%
		ANADARKO PETRO 5.550% 03/15/26	53,337,387	61,596,568	0.19%
	石油およびガス採掘	HELMERICH INT D 4.65% 03/15/25	215,901,919	208,958,286	0.65%
	その他ABS(資産担保証券)	MRLN 2016-1 A 12/15/32	164,328,913	162,842,290	0.50%
		BELL 2016-1A A21 3.832% 05/25/46	67,081,411	73,620,916	0.23%
		TES LOG LP/CORP 5.250% 01/15/25	21,729,575	22,953,768	0.07%
	パイプライン	SIRIUS XM RADIO 5.25% 08/15/22	81,404,975	80,468,673	0.25%
	ラジオ				
	スーパーリージョナルバンク(大型地方銀行)	JP MORGAN CHASE 6.000% 10/01/17 BKNT	159,773,968	163,353,806	0.50%
		BELLSOUTH CORP 4.400% 04/26/17			
	電話-総合	144A	151,679,186	173,941,416	0.53%
	テキスタイル・インテリア	MOHAWK INDUST 2.00% 01/14/22	94,247,276	88,847,147	0.27%
米国合計			4,692,850,689	4,790,128,522	14.71%
社債合計			9,213,888,888	9,208,149,726	28.29%
ソブリン債					
オーストラリア	ソブリン債	AUSTRALIAN GOVT.5.750% 05/15/21 124	607,902,251	634,188,263	1.95%
		AUSTRALIAN GOVT.4.250% 04/21/26 142	151,405,606	156,854,143	0.48%
		AUSTRALIAN GOVT.2.750% 10/21/19 143	152,281,547	163,568,417	0.50%
オーストラリア合計			911,589,404	954,610,823	2.93%
カナダ	ソブリン債	CANADA-GOV'T 1.500% 06/01/23	306,524,525	331,877,497	1.02%
		CANADA-GOV'T 0.750% 03/01/21	306,683,922	339,025,365	1.04%
カナダ合計			613,208,447	670,902,862	2.06%
フィンランド	ソブリン債	FINNISH GOV'T 0.500% 04/15/26	313,490,385	329,595,221	1.01%
ドイツ	ソブリン債	DEUTSCHLAND REP 0.000% 08/15/26	409,595,059	411,845,456	1.27%
イギリス	ソブリン債	UK TSY GILT 4.750% 12/07/30	412,598,716	421,131,323	1.29%
		UK TSY GILT 3.750% 09/07/21	324,139,243	338,985,502	1.04%
		UK TSY 3.25% 01/22/44	158,062,720	143,122,367	0.44%
		UK TSY GILT 1.75% 07/22/19	325,480,803	345,597,908	1.06%
イギリス 合計			1,220,281,482	1,248,837,100	3.84%
アイルランド	ソブリン債	IRISH GOVT 3.90% 03/20/23	208,597,631	194,594,116	0.60%
		IRISH GOVT 3.40% 03/18/24	44,981,509	45,380,742	0.14%
		IRISH GOVT 1.000% 05/15/26	154,704,308	160,822,192	0.49%

アイルランド合計					408,283,448	400,797,050	1.23%
イタリア	ソブリン債	BTPS I/L 3.10% 09/15/26			322,432,657	339,619,160	1.04%
		BTPS 0.350% 11/01/21			318,081,002	326,625,907	1.00%
		BTPS 2.700% 03/01/47			330,950,853	336,377,653	1.03%
イタリア合計				971,464,512	1,002,622,720	3.08%	
日本	ソブリン債	JAPAN GOVT 20-YR 0.500%					
		09/20/36 158			306,292,563	295,769,135	0.91%
		JAPAN GOVT 5-YR 0.100%					
		09/20/21 129			322,424,018	322,822,510	0.99%
		JAPAN GOVT 30-YR 0.500%					
		09/20/46 52			309,727,725	297,042,499	0.91%
JAPAN GOVT 10-YR 0.100%							
09/20/26 344			1,252,189,400	1,246,926,905	3.83%		
日本合計				2,190,633,706	2,162,561,049	6.64%	

国名	業種	銘柄	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%
ソブリン債(続き)					
メキシコ	ソブリン債	MEXICAN BONOS 7.75% 11/13/42	153,979,007	128,109,612	0.39%
		MEXICAN BONOS 4.75% 06/14/18	439,014,355	304,613,644	0.94%
		MEXICAN BONOS 5.000% 12/11/19 M	308,919,673	308,355,700	0.95%
		MEXICAN BONOS 5.750% 03/05/26 M	159,600,019	130,562,162	0.40%
メキシコ合計		1,061,513,054	871,641,118	2.68%	
ニュージーランド	ソブリン債	NEW ZEALAND GVT 5.50% 04/15/23	471,072,314	475,085,359	1.46%
		NEW ZEALAND GVT 5.00% 03/15/19	1,034,429,910	1,068,735,464	3.28%
		NEW ZEALAND GVT 3.00% 04/15/20	220,553,286	221,473,409	0.68%
		ニュージーランド合計	1,726,055,510	1,765,294,232	5.42%
ポルトガル	ソブリン債	OBRIGACOES DO TESOUR 4.45% 6/15/18	140,121,248	135,953,664	0.42%
		OBRIGACOES DO TESOUR 4.75% 6/14/19	290,344,043	284,867,609	0.88%
		ポルトガル合計	430,465,291	420,821,273	1.29%
スペイン	ソブリン債	SPANISH GOV'T 4.800% 01/31/24	233,688,485	244,854,672	0.75%
		SPANISH GOV'T 4.30% 10/31/19	327,046,132	347,100,530	1.07%
		SPANISH GOV'T 4.40% 10/31/23 144A	100,249,639	106,714,436	0.33%
		SPGBEI I/L 1.8% 11/30/24	566,343,737	610,198,668	1.87%
		SPAIN I/L BOND 1.00% 11/30/30	231,949,958	244,624,378	0.75%
		スペイン合計	1,459,277,951	1,553,492,684	4.77%
スウェーデン	ソブリン債	SWEDISH GOVRNMN 1.50% 11/13/23	86,126,584	80,622,015	0.25%
		SWEDISH GOVRNMNT 1.000% 11/12/26 1059	159,864,283	160,187,138	0.49%
		スウェーデン合計	245,990,867	240,809,153	0.74%
米国	ソブリン債	US TREASURY N/B 3.50% 02/15/39	186,567,089	167,276,531	0.51%
		US TREASURY N/B 2.50% 02/15/45	33,048,938	30,033,261	0.09%
		TSY INFL IX N/B 0.75% 02/15/45	161,544,600	169,290,372	0.52%
		TSY INFL IX N/B 1.00% 02/15/46	310,934,011	329,178,144	1.01%
		US TREASURY N/B 2.250% 08/15/46	302,961,126	310,207,132	0.95%
		US TREASURY N/B 0.750% 08/31/18	773,919,522	875,310,366	2.69%
		US TREASURY N/B 1.125% 08/31/21	157,142,173	174,587,788	0.54%
		US TREASURY N/B 1.00% 09/15/18	100,181,949	96,736,235	0.30%
		US TREASURY N/B 1.375% 09/30/20	447,325,394	428,573,540	1.32%
		TSY INFL IX N/B 0.63% 01/15/26	321,451,666	328,862,761	1.01%
		TSY INFL IX N/B 0.125% 07/15/26	229,325,158	246,383,453	0.76%
		US TREASURY N/B 0.875% 04/30/17	120,296,732	135,574,512	0.42%
		US TREASURY N/B 0.625% 05/31/17	1,088,579,608	1,075,425,805	3.30%
		US TREASURY N/B 0.750% 09/30/18	282,879,156	323,720,550	0.99%
		US TREASURY N/B 0.750% 10/31/18	306,641,274	340,952,314	1.05%

US TREASURY N/B 0.625% 09/30/17	576,945,673	650,204,337	2.00%
US TREASURY N/B 2.000% 11/15/26	570,156,728	572,404,166	1.76%
US TREASURY N/B 0.75% 12/31/17	1,438,700,292	1,533,306,843	4.71%
US TREASURY N/B .625% 06/30/17	546,504,727	560,270,835	1.72%
米国合計	7,955,105,816	8,348,298,945	25.65%
ソブリン債合計	19,916,954,932	20,382,129,686	62.61%
投資有価証券公正価値	31,653,558,800	31,990,013,422	98.27%

為替先渡契約一覧(要約)

2016年12月31日現在

	公正価値 (日本円)	対純資産%
為替先渡契約による未実現利益	844,614,637	2.59%
為替先渡契約による未実現損失	(1,025,274,582)	-3.15%

財務諸表に関する注記 2016年12月31日現在

*** 訳者注** 財務諸表に関する注記は原文の翻訳を抜粋したものです。

注2 重要な会計方針

本財務諸表は米国の一般に認められた会計原則「U.S.GAAP」に従って作成されています。当ファンドは投資運用会社であり、米国財務会計基準審議会「FASB」の会計基準集「ASC」のTopic 946の会計処理・情報開示に関するガイドラインに準拠しています。当ファンドの重要な会計方針の概要は下記の通りです。

予測

財務諸表はU.S. GAAPに準拠して作成されますが、経営者はその作成にあたり、財務諸表の作成日付時点での資産と負債の金額、および報告年度中の収益と費用の金額に影響をおよぼす予測と仮定を策定することが要求されます。実際の結果が予測と異なる場合があります。

機能通貨および報告書の通貨

当ファンドによる実績の報告、発行および償還は日本円建てにて行います。

現金および現金等価物

現金および現金等価物には要求に応じて銀行から支払われる満期支払高、外貨、および3ヶ月以内満期の有利子預金を含みます。2016年12月31日現在、当ファンドの所有する現金および現金等価物は565,934,295円（取得原価：571,077,230円）でした。

有価証券取引および投資収益

有価証券取引は取引日ベースで記録することとします。取引による実現損益は先入先出（「FIFO」）ベースで記録されます。配当収入は配当落ち期日で計上されますが、必要な場合には配当に関わる源泉徴収税も含めます。受取利息には投資ディスカウントやプレミアムの増加を含みますが、実効金利法を用いて計上します。未実現損益の増減については附属の運用計算書にて計上します。

投資有価証券の評価

社債、商業用不動産担保証券(CMBS)、不動産抵当証書担保債券(CMO)、政府機関発行証券で（店頭取引が主な市場となっている上場有価証券を含む）、活発に店頭取引されているものについては、同等の有価証券の取引および証券間の関係性に関する情報を用いたプライシングサービスの提供する評価に基づいて価格が決まります。

その他の有価証券あるいは金融商品の価値は、(i) 有価証券の気配値が利用でき即座に市場売買可能な状態であれば、最新の当該有価証券の気配値の平均で評価されるものとし、(ii) 当該有価証券の気配値が利用できないか、即座に市場売買可能な状態でない場合、投資運用会社と管理事務代行会社のアドバイスの下、受託会社が採用する手順に従って誠意を持って公正価値で評価されるものとし、

為替先渡契約

未決済の為替先渡契約の未実現損益は、約定価格と精算価格の差額で決まります。未実現損益は運用計算書に計上されません。同じ相手先と別の契約により決済あるいは相殺済みの純益などは実現損益に含まれます。

外貨換算

外貨建ての資産および負債は決算日における実勢為替レートを元に換算します。外貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートを元に換算されます。為替による損益は運用計算書に計上されています。

当ファンドは為替の変動による投資の損益を時価の変動によるものから分けていません。このような変動は投資による実現および未実現損益の純額の一部として計上しています。

一部の契約に関する金額の相殺

当ファンドは、同じマスター・ネットィング契約の下、同じ取引相手先との間で、受入および差入現金担保の公正価値とデリバティブのポジションの公正価値の金額を相殺しないことを選択しました。

分配金

当ファンドによる分配金支払は日本円で行います。分配金額決定の対象期間は前半期の前の6ヶ月の最終営業日の翌日から直前の半期の最終営業日までの期間となります。分配金の原資は該当する対象期間において「クラスJPY1」が得られた純投資収益の総額、実現キャピタルゲインの純額、および未実現キャピタルゲインの増額の中から配当可能な資金で構成されます。分配金の支払いは受託会社の承認が前提となります。妥当な分配金水準を維持するのに必要と判断された場合、受託会社が分配金の上乗せを認めることがあります。受託会社として、「クラスJPY2」の収益および実現キャピタルゲインを定期的に分配する予定はありません。2016年12月期の分配金として、930,003,095円が受益者に支払われました。

償還金

U.S. GAAPによると払戻通知で要求された金額が確定した時点で償還金は負債として計上されます。通常、このような計上は要求の内容によって、払戻通知の受領時あるいは会計年度の最終日に行われます。2016年12月31日現在、未払償還金はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在

資産総額	204,545,174円
負債総額	1,739,107円
純資産総額（ - ）	202,806,067円
発行済数量	163,486,196口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2405円

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

平成29年10月31日現在

資産総額	1,030,749,597円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,030,749,597円
発行済数量	1,020,438,115口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0101円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年10月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成29年10月31日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,223,417,202,703
追加型株式投資信託	852	12,174,841,867,596
単位型公社債投資信託	56	293,054,001,411
単位型株式投資信託	131	894,157,810,122
合計	1,077	14,585,470,881,832

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,951,736	27,972,477
金銭の信託	13,094,914	12,366,219
有価証券	-	297,560
未収委託者報酬	4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬	1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬	277,603	316,414
未収収益	205,097	52,278
前払費用	44,951	533,411
繰延税金資産	341,078	678,104
その他	40,689	445,717
流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産		
有形固定資産	658,607	1,900,343
建物	1 29,219	1 1,243,812
車両運搬具	1 549	1 -
器具備品	1 184,683	1 656,235
建設仮勘定	444,155	295
無形固定資産	1,706,201	1,614,084
商標権	7	5
ソフトウェア	1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定	53,036	98,483
電話加入権	7,148	3,934
電信電話専用施設利用権	146	103
投資その他の資産	6,497,772	10,055,336
投資有価証券	458,701	3,265,786
関係会社株式	3,229,196	3,306,296
長期差入保証金	2,040,945	1,800,827
前払年金費用	-	686,322
繰延税金資産	679,092	893,887
その他	89,835	102,215
固定資産計	8,862,580	13,569,764
資産合計	42,138,836	73,646,227

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

（単位：千円）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		2,079		537
受取配当金		25,274		51,036
時効成立分配金・償還金		-		103
為替差益		3,996		7,025
投資信託解約益		-		2
雑収入	1	6,693	1	18,213
営業外収益計		38,044		76,918
営業外費用				
投資信託解約損		-		31,945
投資信託償還損		-		47,201
金銭の信託運用損		305,368		552,635
時効成立後支払分配金・償還金		-		39
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210
営業外費用計		305,368		841,031
経常利益		7,717,494		10,789,897
特別利益				
固定資産売却益	2	-	2	2,348
投資有価証券売却益		3,377		-
貸倒引当金戻入益		-		8,883
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677
その他特別利益		-		746
特別利益計		3,377		33,655
特別損失				
固定資産除却損	3	624	3	23,600
固定資産売却損	4	2,653	4	10,323
投資有価証券評価損		-		12,085
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832
訴訟和解金		-		30,000
本社移転費用	5	-	5	1,511,622
特別損失計		9,584		1,592,463
税引前当期純利益		7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税		2,557,305		2,965,061
法人税等調整額		27,424		177,275
法人税等合計		2,584,730		2,787,786
当期純利益		5,126,556		6,443,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

（損益計算書関係）

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（千円）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

（千円）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,927	3,377	-

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(積立型制度であります)及び退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
		361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払 増資の引受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	3,023,040	未払手 数料	372,837
	みずほ第 一ファイ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	兼務 1名	当社預り資 産の助言 金融技術の 開発業務委 託	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	557,013 8,540	未払費 用 未払金	292,861 7,581
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払	700,000 8,336	金銭の 信託	13,094,914

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 払戻（純 額） 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任契 約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング		
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

(1株当たり情報)

	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株主及び普通株主と同等の 株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の 株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の 株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
(うち普通株式)	(24,000株)	(24,244株)
(うちA種種類株式)	(-)	(7,734株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789
ソフトウェア仮勘定		502,759
電話加入権		3,934
電信電話専用施設利用権		81
投資その他の資産		7,742,187
投資有価証券		1,939,084
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,566,055
繰延税金資産		906,695
その他		101,155
	固定資産計	11,081,771
	資産合計	79,116,236

(単位:千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	36,673,439
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	36,550,146
別途積立金	24,580,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	11,470,146
株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	748,016
評価・換算差額等計	748,016
純資産合計	58,974,413
負債・純資産合計	79,116,236

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	
賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
	一般管理費計	10,453,305
営業利益		9,859,563

（単位：千円）

	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日至平成29年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
	営業外収益計	377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
	営業外費用計	58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
	特別利益計	1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
	特別損失計	709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880
法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額(純 額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額(純 額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額 合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 689 922 763"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 ... 97,109千円 器具備品 ... 774,035千円

(中間損益計算書関係)

項目	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産 ...
	無形固定資産 ...	578,697千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
（2）金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
（3）未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
（4）未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
（1）未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式			
関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. 其他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額307,968千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。			

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん

72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

5【その他】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成29年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。

(注) 資本金の額は平成29年3月末日現在

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月19日から平成29年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。